

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 市川浩一郎	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構が設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺バレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構が設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団が設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	5,870,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,800,000,000円	県出捐率 (%)	47.7%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 8.5% ・中部電力株式会社 1.7% ・長野市 1.6%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	23	17	17	18	
職員数	常 勤	うち県職員	44	42	36	39	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	4	4	
常勤職員計			45	43	37	40	
非常勤職員計			23	17	17	18	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	4	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	55	職員の平均年収(千円)	3,052

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	598,035	(658,926)	県 費 受 入 状 況	補助金	41,026	(45,026)
	経常費用(B)	599,353	(652,790)		事業費	41,026	(45,026)
	経常損益(A)-(B)	△ 1,318	(6,136)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 1,367	(2,239)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	96.0	(96.3)	負担金	0	(0)	
	経常比率	99.8	(100.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	18.1	(16.2)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	4.0	(3.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 8.2	(△7.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	29.7	(19.7)	人件費関係費 用(再掲)	21,637	(21,637)	
	正味財産比率	93.8	(93.3)				
流動比率	122.8	(119.0)					
固定比率	98.6	(98.7)					
固定長期適合率	98.5	(98.6)					
借入金依存率	5.7	(6.2)					

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図
		H17年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名)
		H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 →「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名
		H21年度	県派遣職員数H21:4名
H25年2月8日	改革基本方針の改定 「事業推進に対して積極的に支援」		

経営計画等の策定状況	年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

監査等結果	長野県包括外部監査人による監査は、平成26年9月2～3日に実施。 指摘1件、意見2件 その概況は次のとおり。 【指摘内容】委託契約時の概算払い時に全額費用処理を行うことは望ましくない。⇒事業の性質上、概算払いは必要となるため概算払い時は前払い金により処理して契約終了年次に費用処理を行うよう改善した。また、資金面について、運用方針を柔軟に対応するよう県に提案されている。
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存立基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進してゆくことが不可欠であり、その中核的支援機能を当財団が担っている。 当財団が産学官連携の中核的支援機関としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施に必要な知識や関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数を確保する必要がある。 また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の出捐をし、かつ市町村・地域企業にも多額の出捐をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施させるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員を派遣してもらい、引き続き県による適切な支援を受けていくことが不可欠である。	〔県記載欄〕 当財団は、長野県ものづくり産業振興戦略プラン等において、重要施策である産学官連携の中核機関として位置付けられ、出資等外郭団体改革基本方針においても「事業推進に関して積極的に支援」する団体とされている。 また、県内産学官金が共同で提案した「地域イノベーション戦略」が国からH23に選定され、当財団が総合調整機関としてその事務を総括している。更にH25に採択された研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)では、地域の代表機関として京都、愛知地域と連携しながら研究開発を進めており、当財団の果たす役割は大きい。 一方で、当財団の事業費には基金運用の果実が当てられているため、事業規模は経済動向の影響を受けやすい。こうした状況下で上記プラン等の具現化を図るためには、当財団に対する県職員派遣や財政的支援が必要である。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	698,697	658,926	598,035
	うち基本財産運用益	157,604	143,645	115,331
	うち受取会費	3,977	5,583	19,400
	うち事業収益	385,837	373,721	282,188
	うち受取補助金等	145,515	129,804	177,901
	うち受取国庫補助金	100,489	84,778	126,683
	うち受取県補助金	45,026	45,026	41,026
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	701,812	652,790	599,353
	うち事業費	673,606	628,953	575,306
	うち公益事業費	673,606	628,953	575,306
	うち給料手当	101,872	94,690	96,985
	うち管理費	28,206	23,837	24,048
	うち役員報酬	1,527	1,500	1,500
	うち給料手当	10,734	9,645	9,960
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 3,115	6,136	△ 1,318
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0		
経常外費用(E)	11	3,897	49	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 11	△ 3,897	△ 49	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 3,126	2,239	△ 1,367	
一般正味財産期首残高(H)	258,571	255,445	257,684	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	255,445	257,684	256,317	
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	16,733
	うち受取国庫補助金	0	0	16,733
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	7,332	△ 11,517	13,383
指定正味財産期首残高(K)	5,913,466	5,920,798	5,909,281	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,920,798	5,909,281	5,922,664	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	4,206	△ 9,278	12,016	
正味財産期首残高(N)	6,172,037	6,176,243	6,166,965	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	6,176,243	6,166,965	6,178,981	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	508,532	524,335	496,805
	うち現金預金	100,451	119,375	144,563
	固定資産	6,115,104	6,088,674	6,092,496
	基本財産	5,938,255	5,927,428	5,934,688
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,015,250	5,315,356	5,633,022
	特定財産	174,996	159,982	156,394
	うち退職給与引当資産	4,951	5,515	5,701
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,854	1,264	1,414
資産合計	6,623,636	6,613,009	6,589,301	
負債	流動負債	442,442	440,529	404,619
	うち短期借入金	434,200	408,900	372,800
	うち未払金	3,992	29,225	30,495
	固定負債	4,951	5,515	5,701
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	4,951	5,515	5,701	
負債合計	447,393	446,044	410,320	
正味財産	指定正味財産	5,920,798	5,909,281	5,922,664
	うち基本財産への充当額	5,915,684	5,904,857	5,912,117
	うち特定資産への充当額	5,114	4,424	10,547
	一般正味財産	255,445	257,684	256,317
	うち基本財産への充当額	22,571	22,571	22,571
うち特定資産への充当額	164,931	150,042	140,145	
正味財産合計	6,176,243	6,166,965	6,178,981	
負債及び正味財産合計	6,623,636	6,613,009	6,589,301	